

PPP/PFI手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法)	採用手法(候補となる PPP/PFI手法)
整備等(運営等を除く。)費用	20億円	18億円
<算出根拠>	2工区2期の工事費から実勢価格動向を基に算出	従来型手法より10%削減の想定
運営等費用	—	—
<算出根拠>	算入しない	算入しない
利用料金収入	—	—
<算出根拠>	算入しない	算入しない
資金調達費用	0.4億円	0.4億円
<算出根拠>	想定される交付金約6.6億円起債の充当率90%起債利率1.3%、償還方法元利均等償還を基に算出	従来型手法と同様に算出(ただし、交付金は6億円)
調査等費用	—	0.25億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定しない	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用
税金	—	0.02億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定しない	各年度の損益に法人実効税率32.11%を乗じて算出
税引後損益	—	0.03億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定しない	EIRRが5%以上確保されることを想定
合計	13.8億円 (交付金約6.6億円差引き後)	12.7億円 (交付金約6億円差引き後)
合計(現在価値)	12.6億円	11.7億円
財政支出削減率	/	VFMは0.9億円 7.1%
その他(前提条件等)	事業期間4年間 割引率4%	